平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月12日

東

上場会社名 倉庫精練株式会社 上場取引所

コード番号 3578 URL http://soko.co.jp

代表 者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中前 和宏

問合せ先責任者 (役職名)総務課長 (氏名)上田 紀昭 (TEL) 076-249-3131

四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日 配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日~平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

(70数705(70前十月日 170日/84年)								
	売上高	שה	営業利	l益	経常利	J益	親会社株主 する四半期	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	1, 731	△13.5	△147	_	△66	△128.0	897	294. 2
30年3月期第2四半期	2, 001	17. 9	△60	_	237	_	227	_

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 692百万円(899.7%)30年3月期第2四半期 69百万円(—%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円 鉤	浅 円 鉤	銭
31年3月期第2四半期	630. 2	9	_
30年3月期第2四半期	159. 9	0	_

[※]当社は、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	4, 723	1, 910	40. 4
30年3月期	4, 478	1, 217	27. 2

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 1,910百万円 30年3月期 1,217百万円

2. 配当の状況

			年間配当金		
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	_	0.00	-	0.00	0.00
31年3月期	_	0.00			
31年3月期(予想)			_	_	_

⁽注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(30年4月1日~31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

(10×1110×11111)					
	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	3, 450 △7. 0	△250 —	△260 —	710 —	498. 4

⁽注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

[※]当社は、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、1株当たり当期利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮して算定しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4)発行済株式数(普通株式)

1	期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	1, 428, 015株	30年3月期	1, 428, 015株	ì
2	期末自己株式数	31年3月期2Q	3, 588株	30年3月期	3, 540株	l
3	期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	1, 424, 426株	30年3月期2Q	1, 424, 395株	ì

※当社は、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項等については、添付資料2ページ「(3)連結業績予測などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
(1	1)経営成績に関する説明	2
(2	2) 財政状態に関する説明	2
(3	3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2.	四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1)四半期連結貸借対照表	3
(2	2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3	3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4	1) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
	(継続企業の前提に関する注記)	8
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
	(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
	(追加情報)	8
3.	その他	9
	継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境が改善し、個人消費に持ち直しの動きが 見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。世界経済は、欧米の不安定な政情やアジア・中東で顕在化した 地政学リスクの高まりなどにより、先行きは依然不透明な状況が続いております。

当繊維業界におきましても、国内外の大きな事業環境の変化、輸入原材料価格の高騰、企業間競争の激化により、依然として厳しい環境にあります。

このような状況のもと、当社グループは、生産効率・収益の改善、得意とする素材・加工の開発・販売を強力に 推進しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は17億31百万円百万円(前年同四半期比13.4%減)、経常損失は66百万円(前年同四半期は2億37百万円の利益)、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億97百万円(前年同四半期比294.2%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

繊維事業

衣料用途においては、得意とする複合商品、合繊アウターは堅調に推移しました。資材用途においては、高機能繊維商品関連は堅調に推移しました。一方で車輌資材関連は、主力車種の車両シート材が生産終了となり大幅な減少となりました。

以上の結果、繊維事業全体における売上高は、14億65百万円(前年同四半期比17.9%減)、営業損失は1億76 百万円(前年同四半期は82百万円の損失)となりました。

② 機械製造販売業

機械製造販売業における売上高は1億41百万円(前年同四半期比51.1%増)、営業利益は23百万円(前年同四半期比39.8%増)となりました。

③ 内装業

内装業における売上高は1億24百万円(前年同四半期比1.6%増)、営業利益は0百万円(前年同四半期は0百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億45百万円増加し、47億23百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が1億21百万円減少したものの、現金及び預金が5億19百万円増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ4億47百万円減少し、28億13百万円となりました。主な要因は、未払法人税等が3億95百万円増加したものの、短期借入金が8億10百万円減少、長期借入金が34百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ6億92百万円増加し、19億10百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定が1億96百万円減少したものの、利益剰余金が8億97百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、本日公表しております「第2四半期連結業績予想と実績の差異及び通期業績予想 の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	889, 026	1, 408, 643
受取手形及び売掛金	890, 633	769, 512
商品及び製品	131, 340	88, 758
仕掛品	210, 572	176, 509
原材料及び貯蔵品	154, 420	114, 295
その他	43, 529	27, 796
貸倒引当金	△1,694	△488
流動資産合計	2, 317, 827	2, 585, 027
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	885, 794	845, 684
機械装置及び運搬具(純額)	486, 824	471, 149
その他(純額)	230, 623	282, 622
有形固定資産合計	1, 603, 243	1, 599, 457
無形固定資産	3, 925	3, 223
投資その他の資産		
投資有価証券	177, 006	163, 924
繰延税金資産	354, 365	353, 749
その他	21,776	18, 229
投資その他の資産合計	553, 148	535, 902
固定資産合計	2, 160, 316	2, 138, 583
資産合計	4, 478, 144	4, 723, 611
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	657, 715	617, 468
短期借入金	1, 260, 000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	69, 600	69, 600
リース債務	10, 468	21, 598
未払法人税等	16, 288	411, 605
賞与引当金	21, 603	21, 617
事業整理損失引当金	333, 462	333, 462
その他	187, 628	169, 395
流動負債合計	2, 556, 765	2, 094, 747
固定負債		
長期借入金	121, 500	86, 700
リース債務	13, 122	62, 127
繰延税金負債	1, 368	1, 255
役員退職慰労引当金	17, 958	13, 037
退職給付に係る負債	450, 697	456, 192
負ののれん	2, 520	2, 061
資産除去債務	96, 730	97, 363
固定負債合計	703, 896	718, 737
負債合計	3, 260, 662	2, 813, 485

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	506, 000	506, 000
資本剰余金	176, 681	176, 681
利益剰余金	231, 544	1, 129, 352
自己株式	△2,891	△2, 891
株主資本合計	911, 334	1, 809, 142
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21, 555	23, 012
為替換算調整勘定	309, 101	112, 976
退職給付に係る調整累計額	△24, 509	△35, 005
その他の包括利益累計額合計	306, 147	100, 983
非支配株主持分	-	-
純資産合計	1, 217, 481	1, 910, 126
負債純資産合計	4, 478, 144	4, 723, 611

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

		(単位:千円)
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	2, 001, 175	1, 731, 352
売上原価	1, 828, 838	1, 654, 509
売上総利益	172, 336	76, 843
販売費及び一般管理費	232, 934	224, 340
営業損失(△)	△60, 597	△147, 496
営業外収益		
受取利息	57	94
受取配当金	1, 465	1, 477
受取賃貸料	44, 082	17, 388
為替差益	286, 216	90, 935
その他	7, 345	20, 062
営業外収益合計	339, 166	129, 957
営業外費用		
支払利息	19, 814	4, 987
賃貸費用	10, 143	10, 223
持分法による投資損失	6, 575	15, 014
支払手数料	-	13, 722
その他	4, 957	4, 814
営業外費用合計	41, 490	48, 761
経常利益又は経常損失 (△)	237, 078	△66, 301
特別利益		
固定資産売却益	177	1, 373, 732
特別利益合計	177	1, 373, 732
税金等調整前四半期純利益	237, 255	1, 307, 431
法人税等	8, 767	409, 623
四半期純利益	228, 487	897, 808
非支配株主に帰属する四半期純利益	723	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	227, 764	897, 808

四半期連結包括利益計算書 第2四半期連結累計期間

		(単位:千円)_
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	228, 487	897, 808
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2, 064	1, 457
退職給付に係る調整額	17, 695	\triangle 10, 495
為替換算調整勘定	△178, 961	△196, 125
その他の包括利益合計	△159, 201	△205, 163
四半期包括利益	69, 286	692, 644
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	68, 619	692, 644
非支配株主に係る四半期包括利益	666	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	(単位:千円) 当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	237, 255	1, 307, 431
減価償却費	71, 895	70, 904
持分法による投資損益(△は益)	6, 575	15, 014
有形固定資産売却損益 (△は益)	△177	$\triangle 1, 373, 732$
その他の償却額	△459	△459
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△7, 389	△4, 999
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2, 600	△4, 920
賞与引当金の増減額(△は減少)	2, 321	14
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△926	$\triangle 1,205$
受取利息及び受取配当金	$\triangle 1,522$	△1,572
支払利息	19, 814	4, 987
為替差損益(△は益)	△285, 862	△107, 292
売上債権の増減額 (△は増加)	△115, 457	120, 179
たな卸資産の増減額 (△は増加)	55, 262	114, 979
仕入債務の増減額 (△は減少)	25, 269	△59, 171
その他の資産の増減額(△は増加)	12, 078	△41, 537
その他の負債の増減額 (△は減少)	28, 089	△31, 521
小計	49, 367	7, 099
利息及び配当金の受取額	1, 522	1, 572
利息の支払額	△19, 814	△4, 524
法人税等の支払額	△4, 161	△13, 193
営業活動によるキャッシュ・フロー	26, 914	△9, 046
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	177	1, 377, 095
有形固定資産の取得による支出	△668	△4, 290
その他の収入	-	463
その他の支出	$\triangle 432$	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△923	1, 373, 256
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1, 367, 000	-
短期借入金の返済による支出	_	△810, 000
長期借入金の返済による支出	△1, 473, 987	△34, 800
自己株式の取得による支出	-	0
子会社の自己株式の取得による支出	△11, 400	-
非支配株主への配当金の支払額	△285	-
リース債務の返済による支出	△5, 015	△5, 550
財務活動によるキャッシュ・フロー	△123, 688	△850, 350
現金及び現金同等物に係る換算差額	3, 876	5, 757
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△93, 821	519, 617
現金及び現金同等物の期首残高	1, 046, 712	726, 026
現金及び現金同等物の四半期末残高	952, 890	1, 245, 643

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは前連結会計年度において経常損失を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、連結財務諸表提出会社である当社は当該状況を解消すべく、国内工場統合による生産効率改善の推進、総経費の圧縮等の、経営諸施策を実施し、経営体質の改善を更に推し進めております。また、当社グループの収益と企業価値の最大化に資するため、経営資源を国内に集中させてまいります。海外メキシコ事業については、平成30年7月31日付で「海外子会社の株式譲渡に関するお知らせ」を開示し、全株式を SAGE AUTOMOTIVE INTERIORS に譲渡することとなりました。株式譲渡日は当初の予定より遅れており、平成30年12月後半になる見通しです。

これらの対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。